

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成21年5月1日

至 平成21年7月31日

株式会社ACCESS

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 富久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259-3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259-3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結累計期間	第26期 第2四半期連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高（千円）	6,903,700	4,058,633	31,156,632
経常利益（△損失）（千円）	△3,165,166	△1,429,403	2,138,024
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	△1,968,736	△918,083	840,170
純資産額（千円）	—	31,314,183	32,633,307
総資産額（千円）	—	41,640,674	41,708,867
1株当たり純資産額（円）	—	78,842.88	82,100.13
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△純損失金額）（円）	△5,026.24	△2,343.87	2,145.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	2,140.55
自己資本比率（％）	—	74.2	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,616,837	—	△2,350,698
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,421,242	—	587,304
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,775,180	—	275,193
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	17,834,428	10,332,922
従業員数（人）	—	1,569	1,600

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	1,569	(4)
---------	-------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	598	(4)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	5,890,551	—
コンテンツ系事業 (千円)	382,353	—
合計 (千円)	6,272,905	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当第2四半期連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業				
移動体情報端末	6,765,662	—	7,287,281	—
固定・屋内情報端末	121,119	—	275,255	—
その他	7,500	—	10,000	—
合計	6,894,281	—	7,572,537	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業	3,679,370	—
コンテンツ系事業	379,262	—
合計	4,058,633	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ソフトウェアの受託開発事業の当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（%）
製品売上高		
受託開発	1,977,814	—
移動体情報端末	1,644,324	—
固定・屋内情報端末	330,990	—
その他	2,500	—
基盤開発	16,715	—
その他	5,943	—
小計	2,000,473	—
ロイヤリティ収入		
受託開発	1,615,426	—
移動体情報端末	1,240,484	—
固定・屋内情報端末	374,916	—
その他	25	—
基盤開発	63,471	—
小計	1,678,897	—
合計	3,679,370	—

3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
KDDI株式会社	548,004	13.5
サムスン電子（韓国）	547,099	13.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	526,971	13.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、国内経済は回復の兆しは見えるものの、企業収益の大幅な減少、世界的景気動向の下振れ懸念などを背景に、当社受託開発業務の動向に大きな影響を与える企業の設備投資計画は依然として厳しい状況にあります。

また国内個人消費には持ち直しの動きも見られますが、低水準にある生産活動の状況からは雇用情勢のさらなる悪化も懸念され、携帯端末及び情報家電市場についても厳しい状況が続いており、携帯端末買換え期間の長期化傾向とあいまって、ロイヤリティ収入に与える影響は予断を許さない状況が続いております。

海外においても、昨年後半より景気後退の影響を受け携帯端末出荷台数は減少傾向を示しております。また、通信事業者にも合併・買収の動きがみられるなど、当社取引先をとりまく経営環境は内外ともに厳しい状況が続いております。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティ収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、前期（第25期）より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記各ビジネスドメインにおける進捗は次のとおりであります。

(プラットフォームビジネス)

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、引き続き携帯端末及び情報家電向けのLinux®をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™（以下、「ALP」）」、並びにネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行ってまいりました。

ALPにつきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）の2009年冬モデル向けソフトウェア開発請負契約を6月11日に締結し、開発も順調に推移しております。また、9月8日には、同社2010年夏モデル向けソフトウェア開発請負契約を締結しており、来期以降の収益基盤を固めつつあります。

ALP製品ファミリーでは、限られたハードウェア環境の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計された「ACCESS Linux Platform™ mini（以下、「ALP mini」）」を従来は中国市場で出荷しておりましたが、5月には国内携帯端末へ初搭載され、ポータブルナビゲーション「G-navi（GN-01）」（販売元：株式会社ビジネスリンク）としてその特性を発揮しております。

一方、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」も、当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおり、直近では日本電気株式会社の通信事業者向けネットワーク機器への採用実績もあがっております。最新版「ZebOS® 7.7」も本年6月より出荷開始され、今後も国内外の通信事業者のインフラ構築を支援してまいります。

(アプリケーションビジネス)

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、引き続きユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする、「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア（メールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフト等）の拡販を国内外に積極的に推進してまいりました。この結果、本年7月末現在、累積搭載台数は8億台を突破いたしました。

海外向け市場への取組みといたしましては、本年6月に株式会社東芝のグローバル市場向け高性能携帯端末「TG01」へ「NetFront® Browser」及び「NetFront® Widgets」を提供いたしました。ブラウザ技術を応用して、携帯端末の待ち受け画面にインターネット上の情報を表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、既に国内市場向け端末ではソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）や株式会社ウィルコムにおいて搭載機種が続々と発売されておりますが、海外市場ではサムスン電子の欧州向け端末に続くものとなります。

また、「TG01」は国内においてはドコモより「docomo PRO series T-01A」として販売されており、同月のイー・モバイル株式会社のWindows Mobile® 搭載スマートフォン向けのサービス提供開始とあわせ、国内主要通信事業者への提供も順調に進捗しております。

（メディアサービスビジネス）

一方、ウィジェットに関しましては、上記のような「NetFront® Widgets」を利用したソリューション提供先の拡大に伴い、コンテンツ・プロバイダとの協業の機会が増え、コンテンツも多様になっております。直近ではソフトバンクモバイルの携帯端末に当社制作のコンテンツがプリインストールされるなど、着実に実績を積み上げております。

また、2008年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」（以下「Booker's」）につきましても、KDDI株式会社が運営するauの公式サイトに採用されておりましたが、本年6月にはソフトバンクモバイル、7月にはドコモの公式サイトとしてそれぞれ提供を開始しております。大手出版社とのタイアップキャンペーンを展開するなど、Booker'sと実店舗が連動した事例も増えてきており、メディアサービス事業につきましては今後もさらなる強化を図ってまいります。

それぞれのドメインにおける当社の特徴を生かし、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアの開発・提供に注力してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高40億58百万円、経常損失14億29百万円、四半期純損失9億18百万円となりました。国内外における端末出荷台数は依然として厳しい状況は続いておりますが、前四半期連結会計期間を底に好転の兆しも見え、当第2四半期連結会計期間における売上高への寄与要因となっております。

なお当社は、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアの開発・販売が売上高の9割以上を占め、その中でも携帯端末が売上高・受注高ともに8割以上を占めております。このため、通信事業者の新機種販売時期（春、夏、秋冬）が当社収益構造に与える影響が小さくなく、受託開発・ロイヤリティー収入ともに下期に偏る傾向が見られます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当第2四半期連結会計期間におけるソフトウェアの受託開発事業につきましては、携帯端末及び情報家電向けの既存のアプリケーションビジネスに加え、ソフトウェア・プラットフォーム「ALP」に係る開発、及び通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、販売を行いました。この結果、売上高36億79百万円、営業損失14億55百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高につきましては、移動体情報端末において、携帯電話向けに「NetFront®製品」の供給を行いました。また、固定屋内情報端末において、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等へのソフトウェア製品の販売を行ったほか、通信機器メーカー向けに「ZebOS®」を販売しました。

この結果、製品売上高は、20億円となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、前年より引き続き国内携帯電話の出荷台数が減少傾向にありますが、海外においてサムスン電子の携帯電話の売上が好調でした。また、デジタルテレビや通信機器向けの売上も堅調に推移しております。

この結果、ロイヤリティー収入は16億78百万円となりました。

事業部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		対前年増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高			
受託開発			
移動体情報 端末	1,644	44.7	—
固定・屋内 情報端末	330	9.0	—
その他	2	0.1	—
基盤開発	16	0.4	—
その他	5	0.2	—
小計	2,000	54.4	—
ロイヤリティー 収入			
受託開発			
移動体情報 端末	1,240	33.7	—
固定・屋内 情報端末	374	10.2	—
その他	0	0.0	—
基盤開発	63	1.7	—
小計	1,678	45.6	—
合計	3,679	100.0	—

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業につきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上その他、電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Booker's®」等のデジタルコンテンツの販売及びサービス運営を行いました。

この結果、売上高3億79百万円、営業利益12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本においては、「ALP」に係る開発に加え、既存のアプリケーションビジネスの拡販も積極的に行ってまいりました。また、メディアサービス事業部と株式会社アクセス・パブリッシングが中心となってメディアサービスビジネスの事業インフラ整備を進めております。

この結果、売上高は35億77百万円、営業損失は15億2百万円となりました。

2) 米国

米国においては、「ALP」に係る受託開発及び研究開発を中心に行っております。また、アイピー・インフュージョン・インクでは、最新版「ZebOS[®]7.7」の開発及び販売を行いました。

この結果、売上高は1億43百万円、営業損失は1億69百万円となりました。

3) 欧州

欧州においては、前年に地域統括会社を設立し、欧州地域のグループ最適化を目的とした再編を進めております。欧州のメーカに携帯電話やカーナビゲーション向けのソフトウェア製品を提供したほか、「ALP」に係る研究開発も行っております。

この結果、売上高は1億86百万円、営業損失は1億4百万円となりました。

4) アジア

アジアにおいては、中国において「ALP mini」の開発、販売を行っております。また、アクセス・ソウルは韓国国内の携帯電話メーカ向けに開発活動を展開しております。

この結果、売上高は1億50百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より68百万円減少し416億40百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が33億14百万円減少したこと、本社の開発規模拡大に備え土地・建物等の有形固定資産が30億98百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より12億50百万円増加し103億26百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が15億85百万円減少したこと、有形固定資産の取得による長期借入金が22億4百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より13億19百万円減少し313億14百万円となりました。これは四半期純損失19億68百万円を計上した一方、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が円安により5億57百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて75億1百万円増加し、178億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は86億16百万円の増加となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が32億73百万円、たな卸資産の増加が30億33百万円、法人税等支払額が16億82百万円であった一方、資金の増加要因として、本社受託開発に係る前受金の増加が22億8百万円、前連結会計期間末に計上した売上債権の減少が152億29百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は34億21百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が33億26百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は17億75百万円の増加となりました。これは主に、子会社に係る短期借入金の減少が7億円、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、16億96百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の新設等がありました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
幕張ビル (仮称) (千葉県千葉市)	ソフトウェアの 受託開発事業	開発拠点 (予定)	—	174,131	174,131	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	915,000
計	915,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	391,716	391,716	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	391,716	391,716	—	—

(注) 平成21年9月1日から、この四半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21、会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づく新株引受権及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストック・オプション）に関する事項

① 平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	33,334
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,493
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	233,450
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233,450 資本組入額 116,725
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

① 平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	795
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,252,830
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,522 資本組入額 41,761
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)	
新株予約権の数(個)	1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	2,000,010	
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	133,334
	資本組入額	66,667
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成15年4月25日定時株主総会にて決議
平成16年4月13日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	735
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	11,290,005
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752,667 資本組入額 376,334
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年4月26日定時株主総会にて決議
平成18年4月10日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	989
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,967
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	3,180,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日から平成27年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,060,000 資本組入額 530,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

④ 平成18年4月26日定時株主総会にて決議
平成18年4月26日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,956
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,956
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,030,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,030,000 資本組入額 515,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3) 会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

① 平成18年4月26日定時株主総会にて決議
平成19年2月26日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611,377
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611,377 資本組入額 305,689
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

② 平成20年4月22日定時株主総会にて決議
平成21年3月25日取締役会決議に基づく発行分

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,943
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,943
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,205
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から平成31年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225,205 資本組入額 112,603
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年5月1日 ～平成21年7月31日 (注)	15	391,716	626	31,385,497	626	5,509

(注) 新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区	59,415	15.17
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	45,468	11.60
鎌田 富久	東京都千代田区	40,965	10.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	14,299	3.65
日本マスタートラスト信託銀 行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	8,058	2.05
侑樹	東京都千代田区神田神保町1-103	7,400	1.89
モトローラ インク (A/C FO-518760) (常任代理人 野村證券㈱)	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SHAUMBURG ILLINOIS 60196 U. S. A. (東京都中央区日本橋1-9-1)	5,400	1.38
東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1-1-3	4,500	1.15
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリテー クライアantz613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー)	3,475	0.89
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	2,853	0.73
計	—	191,833	48.97

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱14,299株、日本マスタートラスト信託銀行㈱8,058株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 391,705	391,705	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	391,716	—	—
総株主の議決権	—	391,705	—

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号	11	—	11	0.00
計	—	11	—	11	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	307,000	246,400	221,300	225,700	270,000	299,000
最低 (円)	189,800	191,000	175,300	188,000	202,500	236,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	代表取締役	社長	荒川 亨	平成21年4月21日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,251,990	9,461,838
売掛金	3,548,507	18,644,012
有価証券	2,890,105	3,705,689
仕掛品	3,672,409	638,902
繰延税金資産	2,229,012	1,007,765
その他	1,613,918	1,031,781
貸倒引当金	△408,127	△377,454
流動資産合計	30,797,817	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,429,593	1,410,857
減価償却累計額	△749,071	△589,116
建物及び構築物（純額）	680,521	821,741
土地	※ 1,621,358	71,389
建設仮勘定	※ 1,724,814	—
その他	2,154,674	2,134,588
減価償却累計額	△1,742,357	△1,686,792
その他（純額）	412,316	447,795
有形固定資産合計	4,439,011	1,340,925
無形固定資産		
のれん	808,289	1,329,530
その他	938,817	1,126,114
無形固定資産合計	1,747,107	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203,560	1,206,659
繰延税金資産	185,615	191,765
その他	2,505,685	2,633,536
貸倒引当金	△238,122	△232,202
投資その他の資産合計	4,656,739	3,799,759
固定資産合計	10,842,857	7,596,330
資産合計	41,640,674	41,708,867

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,601,485	2,453,686
短期借入金	301,316	733,320
未払法人税等	14,494	1,599,789
賞与引当金	421,974	565,934
返品調整引当金	24,569	24,243
受注損失引当金	1,116	417,544
その他	4,484,715	3,007,680
流動負債合計	7,849,672	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	185,728	154,453
長期借入金	2,229,709	25,030
その他	61,381	93,877
固定負債合計	2,476,818	273,360
負債合計	10,326,491	9,075,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,385,497	31,384,244
資本剰余金	11,229,484	11,228,231
利益剰余金	△8,687,905	△6,719,168
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	33,918,352	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△281,471	△416,367
為替換算調整勘定	△2,753,729	△3,311,647
評価・換算差額等合計	△3,035,200	△3,728,014
新株予約権	431,031	334,943
少数株主持分	—	141,795
純資産合計	31,314,183	32,633,307
負債純資産合計	41,640,674	41,708,867

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	6,903,700
売上原価	3,084,195
売上総利益	3,819,504
返品調整引当金繰入額	24,569
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	3,819,178
販売費及び一般管理費	※ 7,235,428
営業損失(△)	△3,416,250
営業外収益	
受取利息	83,572
為替差益	182,213
その他	20,969
営業外収益合計	286,755
営業外費用	
支払利息	21,871
その他	13,800
営業外費用合計	35,671
経常損失(△)	△3,165,166
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,001
固定資産売却益	55
清算配当金	21,184
特別利益合計	30,241
特別損失	
固定資産除却損	1,079
特別退職金	82,490
関係会社株式売却損	26,749
その他	28,191
特別損失合計	138,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,273,436
法人税、住民税及び事業税	13,448
法人税等還付税額	△30,137
法人税等調整額	△1,222,578
法人税等合計	△1,239,267
少数株主損失(△)	△65,432
四半期純損失(△)	△1,968,736

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	4,058,633
売上原価	1,752,228
売上総利益	2,306,405
返品調整引当金繰入額	2,314
差引売上総利益	2,304,090
販売費及び一般管理費	※ 3,747,089
営業損失(△)	△1,442,999
営業外収益	
受取利息	31,320
その他	13,748
営業外収益合計	45,068
営業外費用	
為替差損	16,783
支払利息	13,647
その他	1,041
営業外費用合計	31,473
経常損失(△)	△1,429,403
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,001
固定資産売却益	42
清算配当金	21,184
特別利益合計	30,228
特別損失	
固定資産除却損	1,079
特別退職金	21,157
関係会社株式売却損	26,749
その他	19,961
特別損失合計	68,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,468,123
法人税、住民税及び事業税	8,058
法人税等還付税額	7,047
法人税等調整額	△565,145
法人税等合計	△550,039
四半期純損失(△)	△918,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,273,436
減価償却費	455,777
長期前払費用償却額	2,628
のれん償却額	521,241
持分法による投資損益 (△は益)	△5,717
固定資産除却損	1,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,275
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	326
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△416,428
受取利息及び受取配当金	△83,941
支払利息	21,871
為替差損益 (△は益)	△149,842
売上債権の増減額 (△は増加)	15,229,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,033,506
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,024
未払金の増減額 (△は減少)	33,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△445,043
前受金の増減額 (△は減少)	2,208,821
未払又は未収消費税等の増減額	△776,718
特別退職金	82,490
清算配当金	△21,184
その他	35,454
小計	10,277,877
利息及び配当金の受取額	95,396
利息の支払額	△25,411
法人税等の支払額	△1,682,181
法人税等の還付額	3,000
特別退職金の支払額	△51,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616,837

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	124,775
有形固定資産の取得による支出	△3,326,596
無形固定資産の取得による支出	△57,286
有価証券の取得による支出	△683,773
有価証券の売却による収入	1,420,844
投資有価証券の取得による支出	△1,415,952
投資有価証券の売却による収入	528,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487
長期前払費用の取得による支出	△649
敷金及び保証金の差入による支出	△2,101
敷金及び保証金の回収による収入	9,163
清算配当金による収入	21,184
その他	14,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
株式の発行による収入	2,505
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△107,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	530,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,501,506
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 17,834,428

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>* 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,549,969千円</p> <p>建設仮勘定 1,724,814千円</p>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
<p>* 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,263,441千円</p> <p>研究開発費 2,880,861千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,749千円</p> <p>賞与引当金繰入額 57,129千円</p> <p>のれん償却額 521,241千円</p> <p>減価償却費 210,321千円</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
<p>* 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 627,208千円</p> <p>研究開発費 1,696,496千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,914千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,692千円</p> <p>のれん償却額 260,620千円</p> <p>減価償却費 118,745千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	
現金及び預金	17,251,990千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド)	582,438千円
現金及び現金同等物	17,834,428千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 391,716株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社431,031千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,679,370	379,262	4,058,633	—	4,058,633
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,450	776	7,226	(7,226)	—
計	3,685,820	380,038	4,065,859	(7,226)	4,058,633
営業利益 (△損失)	△1,455,175	12,176	△1,442,999	—	△1,442,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,225,881	677,818	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,900	2,717	15,617	(15,617)	—
計	6,238,781	680,536	6,919,317	(15,617)	6,903,700
営業利益 (△損失)	△3,317,014	△99,235	△3,416,250	—	△3,416,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,577,627	143,954	186,268	150,783	4,058,633	—	4,058,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,570	938,709	274,422	597,335	1,891,037	(1,891,037)	—
計	3,658,198	1,082,663	460,690	748,118	5,949,670	(1,891,037)	4,058,633
営業利益（△損失）	△1,502,822	△169,429	△104,910	△4,117	△1,781,280	338,280	△1,442,999

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,143,094	253,154	251,684	255,767	6,903,700	—	6,903,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,003	1,913,207	486,758	1,005,397	3,517,366	(3,517,366)	—
計	6,255,097	2,166,362	738,442	1,261,164	10,421,066	(3,517,366)	6,903,700
営業利益（△損失）	△3,027,035	△439,893	△390,553	△136,932	△3,994,415	578,164	△3,416,250

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,095,607	178,564	200,485	1,474,657
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,058,633
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.0	4.4	4.9	36.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,572,952	318,349	270,016	2,161,319
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,903,700
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.8	4.6	3.9	31.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年7月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	60,800	117,932	57,132
(2) 国債・地方債等	1,079,317	1,079,217	△100
(3) 社債	3,063,943	2,903,547	△160,395
合計	4,204,060	4,100,696	△103,363

（注）減損にあたっては、四半期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 13,422千円

販売費及び一般管理費 38,218千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 78,842.88円	1株当たり純資産額 82,100.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,314,183	32,633,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	431,031	476,739
(うち新株予約権)	(431,031)	(334,943)
(うち少数株主持分)	(—)	(141,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,883,151	32,156,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	391,705	391,675

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5,026.24円	1株当たり四半期純損失金額 2,343.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,968,736	918,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,968,736	918,083
期中平均株式数(株)	391,691.33	391,695.05
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 康 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 井指 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。